

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について
～株式会社岸鋼加工との契約締結～

株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 鶴川 淳）は、2022年11月30日（水）、株式会社岸鋼加工（代表取締役社長 鞠子 重孝、本社 大阪府岸和田市）に対して「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を実行しましたのでお知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定された KPI の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

本件は株式会社岸鋼加工に対するファイナンスですが、親会社の岸和田製鋼株式会社を含むグループ6社を一体とみなしてインパクト分析・評価を行っております。また、評価にかかる手続きが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）から、第三者意見を取得しています。

（ファイナンス概要）

実 行 日	2022年11月30日
融資額/融資期間	200百万円/7年
資 金 使 途	運転資金
モニタリング	設定したKPIの達成状況・進捗状況を、当行が年1回以上情報共有し、KPIの達成を適宜サポートしていきます。

※詳細は添付資料を参照下さい。

（添付資料）

- ・株式会社日本格付研究所による第三者意見
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

（ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行先概要）

会 社 名	株式会社岸鋼加工
本 社 所 在 地	大阪府岸和田市岸之浦町6番3
設 立	2021年10月
代 表 者	代表取締役社長 鞠子 重孝
事 業 内 容	棒鋼加工品（スーパーフープ・TSKフープ等）製造販売
事業の特徴	電気炉メーカーである岸和田製鋼株式会社は、環境対応型高効率アーク炉を世界初で導入し、主に鉄筋コンクリートに用いられる棒鋼（鉄筋コンクリート棒鋼）を製造。株式会社岸鋼加工は同棒鋼の供給を受け、建築物の骨格を支える「せん断補強筋」の製造を行っている。 また、岸和田製鋼グループは再生エネルギー創出に向けた太陽光発電システムの設置や、製品へのエコリーフ環境ラベル取得など、環境へ配慮した経営を実践すると共に、労働環境整備、人材育成など積極的に取り組んでいる。

以 上

第三者意見書

2022年11月30日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社岸鋼加工に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社池田泉州銀行

評価者：株式会社池田泉州銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、池田泉州銀行が株式会社岸鋼加工（「岸鋼加工」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、池田泉州銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。池田泉州銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、池田泉州銀行にそれを提示している。なお、池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

池田泉州銀行は、本ファイナンスを通じ、岸鋼加工の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、岸鋼加工がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

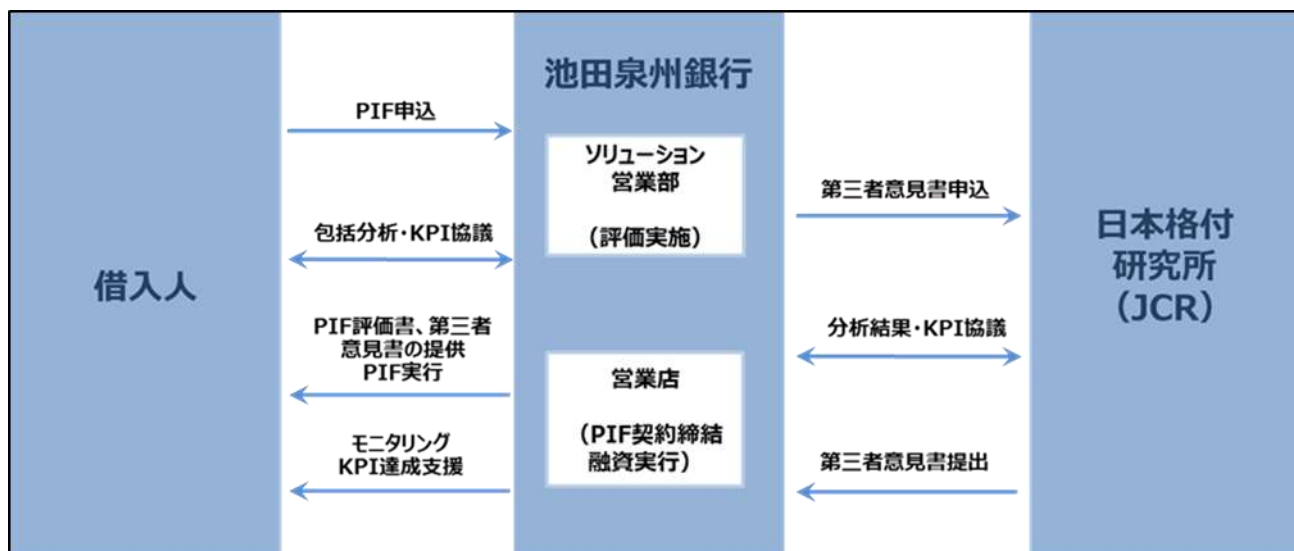
PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、池田泉州銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 池田泉州銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：池田泉州銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、池田泉州銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、池田泉州銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て池田泉州銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、池田泉州銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である岸鋼加工から貸付人である池田泉州銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社岸鋼加工】

2022年11月30日

株式会社 池田泉州銀行

ソリューション営業部

池田泉州銀行は、株式会社岸鋼加工に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、岸和田製鋼グループ（下記 6 社）の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました（借入人の株式会社岸鋼加工と岸和田製鋼株式会社の関係性は後述）。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および、ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

株式会社岸鋼加工と岸和田製鋼株式会社の関係性について

本件は株式会社岸鋼加工に対するファイナンスであるものの、同社は岸和田製鋼株式会社と以下のような関係性であることからグループ一体とみなした上でインパクト分析・評価を行うものである。

- ・株式会社岸鋼加工は岸和田製鋼株式会社の 100%出資を受けていること。
- ・株式会社岸鋼加工は岸和田製鋼株式会社から 100%の素材供給をうけており、事業の関係性が強いこと。
- ・株式会社岸鋼加工と岸和田製鋼株式会社の代表者は同一であること。
- ・株式会社岸鋼加工の財務・総務・システム部門は岸和田製鋼株式会社従業員との兼務体制が採られていること。

【岸和田製鋼グループ】

名称	所在地	事業内容
岸和田製鋼株式会社	岸和田市臨海町 20 番地	鉄筋コンクリート用棒鋼製造
株式会社岸鋼加工	岸和田市岸之浦町 6 番 3	棒鋼加工品製造
岸和田ステンレス株式会社	岸和田市臨海町 20 番地の 67	特殊ボルト・ナット等製造
岸和田金属株式会社	岸和田市臨海町 20 番地の 67	不動産賃貸
株式会社岸鋼物流	岸和田市臨海町 20 番地の 39	グループ会社関連の物流
株式会社岸鋼興産	岸和田市臨海町 20 番地の 41	不動産賃貸

目次

1.	評価対象の概要	3
2.	岸和田製鋼グループの概要	3
	2-1. グループ各社の基本情報	
	2-2. 沿革	
	2-3. 事業内容	
	2-4. 経営理念	
	2-5. 取組活動	
3.	UNEP FI インパクトリーダーとの関連性	17
	3-1. 経済面のインパクト	
	3-2. 社会面のインパクト	
	3-3. 環境面のインパクト	
4.	測定する KPI と SDGs との関連性	20
	4-1. 経済面 (ポジティブ)	
	4-2. 社会面 (ポジティブ)	
	4-3. 社会面 (ネガティブ)	
	4-4. 環境面 (ポジティブ)	
	4-5. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性	
5.	サステナビリティ管理体制	26
6.	モニタリング	26

1. 評価対象の概要

企業名	岸和田製鋼グループ（借入人:株式会社岸鋼加工）
金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
契約日および返済期限 （モニタリング期間）	2022年11月30日～2029年11月30日 （7年0ヶ月）

2. 岸和田製鋼グループの概要

2-1. グループ各社の基本情報

会社名 （グループ中核）	岸和田製鋼株式会社 KISHIWADA STEEL CO.,LTD.
本社所在地	大阪府岸和田市臨海町 20 番地
設立	1956 年 12 月
資本金	3 億 5790 万円
代表者	鞠子 重孝
従業員数	247 名（グループ全体 498 名）（2022 年 8 月）
業種	鉄筋コンクリート用棒鋼の製造および販売

会社名	株式会社岸鋼加工 KISHIKO TECH CO.,LTD.
本社所在地	大阪府岸和田市岸之浦町 6 番 3
設立	2021 年 10 月
資本金	1,000 万円
代表者	鞠子 重孝
従業員数	97 名（2022 年 8 月）
業種	棒鋼加工品（スーパーフープ・TSK フープ等）製造販売
事業所	岸和田事業所：大阪府岸和田市岸之浦町 6 番 3 千葉事業所：千葉県八千代市吉橋 1085-10

会社名	岸和田ステンレス株式会社 KISHIWADA STAINLESS CO.,LTD.
本社所在地	大阪府岸和田市臨海町 20 番地の 67
設立	1994 年 10 月
資本金	3,000 万円
代表者	家鋪 渡
従業員数	102 名 (2022 年 8 月)
業種	特殊ボルト・ナット等製造

会社名	岸和田金属株式会社 KISHIWADA METAL CO.,LTD.
本社所在地	大阪府岸和田市臨海町 20 番地の 67
設立	1951 年 5 月
資本金	1,900 万円
代表者	片山 重吉
従業員数	0 名 (2022 年 8 月)
業種	不動産賃貸

会社名	株式会社岸鋼物流
本社所在地	大阪府岸和田市臨海町 20 番地の 39
設立	2021 年 10 月
資本金	1,000 万円
代表者	鞠子 重孝
従業員数	41 名 (2022 年 8 月)
業種	グループ会社関連の物流

会社名	株式会社岸鋼興産
本社所在地	大阪府岸和田市臨海町 20 番地の 41
設立	1967 年 6 月
資本金	1,000 万円
代表者	鞠子 重孝
従業員数	11 名 (2022 年 8 月)
業種	不動産賃貸業

2-2. 沿革

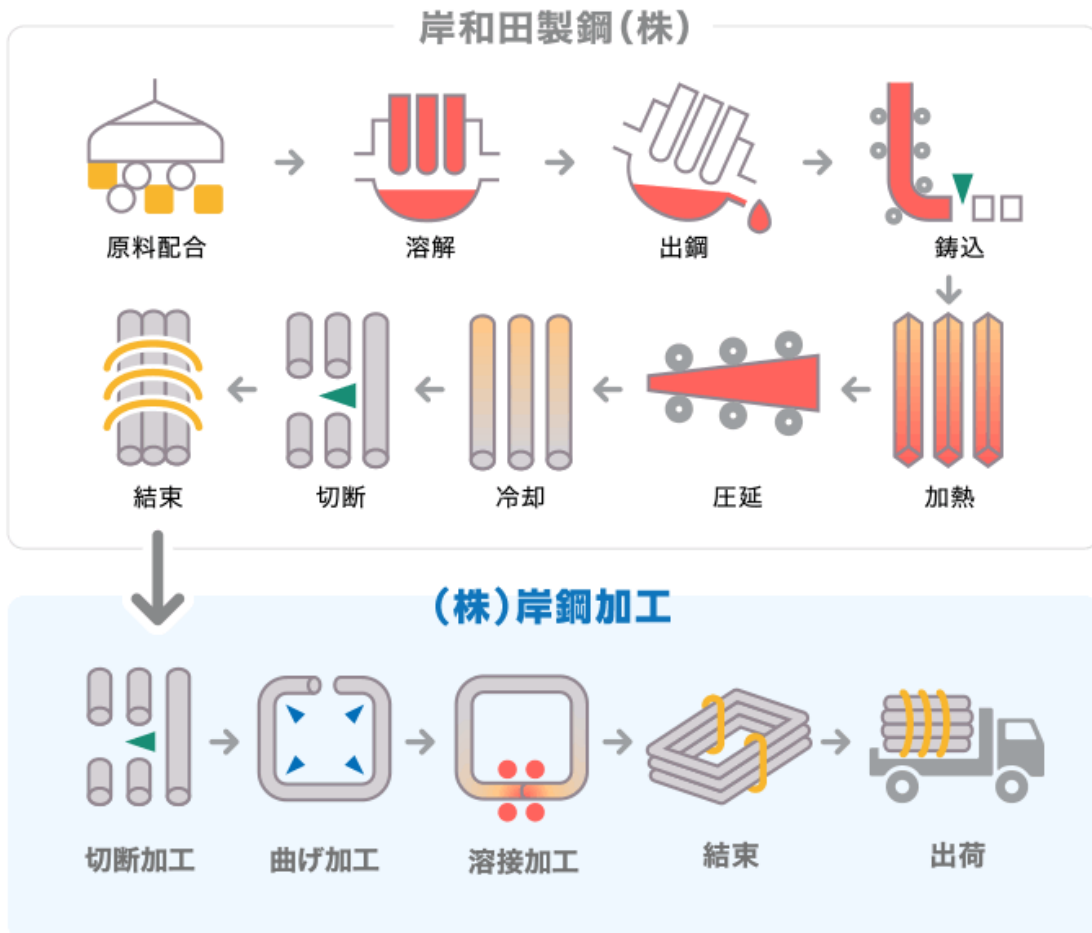
	岸和田製鋼株式会社	株式会社岸鋼加工 (旧：岸和田金属株式会社)
1956年	岸和田製鋼株式会社設立	
1967年	小型棒鋼連続圧延設備 操業開始	
1969年	鉄筋コンクリート用棒鋼の JIS 表示許可工場となる	
1971年	第一号電気炉完成 操業開始	
1980年	第二号電気炉完成 操業開始	
1984年	閉鎖型リング筋 (TSK フープ) 製造開始	
1985年	TSK フープ(財)日本建築センター評定取得	
1989年		自動車運送代弁業・自動車運送利用業免許取得
1990年		一般区域貨物自動車運送業免許取得
1991年	TSK フープ製造を岸和田金属に移管	
1992年		TSK フープ評価書取得
1997年	新圧延工場 操業開始	
1999年		TSK フープ自動ライン工場にて製造開始
2000年		スミフープ (KSS785) の加工生産を開始
2001年	ECOARC 完成 操業開始	
2005年	ISO9001 認証取得	(財)日本建築センター評定再取得
2006年		スミフープ評定 (追加) 取得
2007年	JIS (新 JIS) 認証取得	千葉工場用地取得
2008年		千葉工場フープ製造開始
2011年	ISO14001 認証取得	スーパーフープ建築技術性能証明、および優良溶接せん断補強筋製造会社認定取得
2012年	ISO45001 認証取得	
2013年		
2014年	高強度せん断補強筋用異形棒鋼 国土交通大臣認定取得	本社工場・千葉工場、スーパーフープ建築技術性能証明取得
2017年	新本社竣工	
2021年	ちきり加工工場竣工	
2022年	岸和田製鋼グループ組織再編	株式会社岸鋼加工設立 岸和田金属株式会社の加工業務を株式会社岸鋼加工に移転

2-3.事業内容

鉄筋コンクリート用棒鋼製造およびフープ材製造

電気炉メーカーであるグループ中核企業の岸和田製鋼株式会社（以下、岸和田製鋼）は、鉄筋コンクリートに用いられる棒鋼（鉄筋コンクリート棒鋼）を主に製造。棒鋼の原材料となるスクラップ材を高効率で再生させる電気炉「ECOARC」を世界初で導入し環境に配慮したモノづくりを行うと共に、丸棒用ブロックミル（圧延機）の採用などにより製品の安定供給に努めている。

岸和田製鋼から高品質な棒鋼の供給を受け、グループ会社である岸鋼加工株式会社（以下、岸鋼加工）は、鉄筋コンクリート造で柱や梁（はり）の骨格として建築物を支える「せん断補強筋（フープ筋）」等の製造を行っている。



① 主要製品

スーパーフープ (KH785)



スーパーフープ (KH785) とは、岸和田製鋼が開発した 785N/mm²の降伏点と 930N/mm²の引張強度を有する国土交通省大臣認定の高強度鉄筋であり、普通鉄筋に比べ 3 倍弱の強度を持つ、主に RC 建築構造物の柱・梁に使用される高強度せん断補強筋。

- 特徴①：普通鉄筋と比べ鉄筋使用量が減少。組み立て費用の軽減に加え工期も短縮。
- 特徴②：過密配筋が解消され、コンクリートの充填性が向上。
- 特徴③：直棒材からの加工であり、ねじれ・そりが発生せず、加工精度に優れる。
- 特徴④：新 RC 規準に準拠した設計法であり、合理的かつ経済的な構造計算が可能。
- 特徴⑤：強度のバラツキが少なく、機械的性質の均一性が良好。
- 特徴⑥：非調質高強度鉄筋であるため、溶接後の引張強度および伸びに優れる。

TSK フープ



TSK フープ (溶接閉鎖型フープ) とは、JIS 規格の鉄筋コンクリート用棒鋼が母材としてアプセットバット溶接された、耐震性に優れたフープ筋製品であり、都市づくりの骨格を支える鉄筋フープとして、鉄筋コンクリート造および鉄骨コンクリート造の柱や梁に使用されている。

- 特徴①：工場一貫生産による安定した品質。
- 特徴②：継手、フック省略による重量軽減と工期の短縮によるコストダウンが可能。
- 特徴③：安全施工と監理の簡素化が図れる。
- 特徴④：軽量化により取り扱いが容易。
- 特徴⑤：鉄筋過密が少なく、コンクリートが隅々まで行き届く。
- 特徴⑥：仕口部 (柱、梁、接合部) および中子筋 (副帯筋) の施工に有利。

スーパーフープ 685 (KH685)



スーパーフープ 685 (KH685) とは、岸和田製鋼が開発した 685N/mm²級の基準強度を有する国土交通省大臣認定高強度鉄筋「KH685」を使用し、厳重な品質管理のもとで加工された高強度せん断補強筋。

- 特徴①：新 RC 規準に準拠した設計法であり、合理的かつ経済的な構造計算が可能。
- 特徴②：普通鉄筋と比べ鉄筋使用量が減少し、組立費用の軽減可能。
- 特徴③：直棒材からの加工であり、ねじれ・そりが発生せず、加工精度に優れる。
- 特徴④：強度のバラツキが少なく、機械的性質の均一性が良好。
- 特徴⑤：非調質高強度鉄筋であるため、溶接後の引張強度および伸びに優れる。

パイルキング



場所打ち杭用の鉄筋かごを編成する設備。
加工から組立までを工場内で一貫製造行っている為、高品質の鉄筋かごの生産が可能。
設備と精密治具を使用し、補強筋に依存しない製造方法のため、補強筋のダウンサイジングが
図れ、コストダウンに貢献可能。

FD グリップ



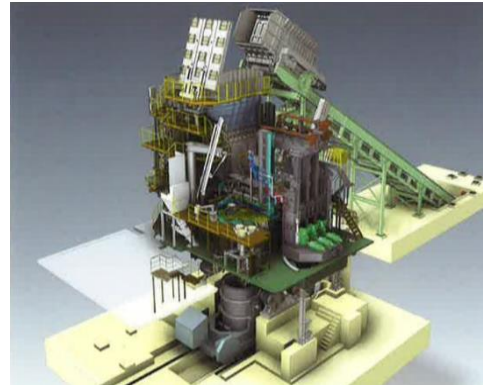
FD グリップは、工場で接合する鉄筋の両端部にあらかじめ「めねじ」加工の施してあるスリーブ
(鋼管) を専用スウェージ型圧着機で冷間圧着加工しておき、それを現場において高強度の接
続ボルトで接合する工法を使用した継手。
経済性、作業性に優れ、また施工に熟練した作業員を必要としない簡易性から、土木建築な
どの大型プロジェクトに有効利用されている。

② 主要設備

環境対応型高効率アーク炉 ECOARC

岸和田製鋼は、2001年に鋼材を高効率で再生させる電気炉（ECOARC）を世界初で導入。

一般的に製鋼用アーク炉はアーク放電による高熱で、鉄スクラップから鉄鋼製品を再生している。リサイクルの側面から資源循環型社会を支えている一方で、多くの電力エネルギーを消費し、また環境面では排ガス（白煙、ダイオキシン類）を発生させるなど、環境に対する負荷の高い設備である。特にダイオキシン類の発生に関しては、2001年1月から環境規制の強化として、新設炉で0.5ngTEQ/Nm³以下とすることが義務付けられている。



【特徴1 省エネルギー】

当社の電気炉『環境対応型高効率アーク炉 ECOARC』は、排ガスの熱エネルギーをスクラップの予熱に使用して熱回収するスクラップ予熱装置を備え、原材料のスクラップを溶解室と予熱シャフトにとどめながら溶解していく為、熱効率が非常に高く、使用電気量は従来設備に比べ20%削減可能となっている。

旧アーク炉	ECOARC (+LF)		
	2019年	2020年	2021年
358kWh/t	291.7kWh/t	284.0kWh/t	285.6kWh/t

使用電気量推移（当社データ）

また使用電気量の削減に伴って、排出CO₂の削減効果も大きい。

旧アーク炉	ECOARC		
	2019年	2020年	2021年
125.7kg-CO ₂ /t	102.4kg-CO ₂ /t	99.7kg-CO ₂ /t	100.2kg-CO ₂ /t
(削減率)	(▲18.5%)	(▲20.7%)	(▲20.3%)

CO₂削減効果（当社データ）

※2020年度関西電力0.351kg-CO₂/kWhに基づく

【特徴2 環境負荷低減】

排ガスの熱エネルギーをスクラップの予熱に使用して熱回収するスクラップ予熱装置やダイオキシン類、白煙等の排出を抑えるための燃焼室、高温の排ガスをスプレー冷却により急冷する急冷室を備えることで、ダイオキシン発生の抑制や、環境負荷となる揮発性物質の分解も行うため白煙等の発散も抑制することが可能となっている。

環境基準値	2019年	2020年	2021年
0.5ng/m ³	0.020ng/m ³	0.021ng/m ³	0.029ng/m ³

ダイオキシン発生濃度（当社データ）

【特徴3 作業環境対応】

準密閉型炉のため、排ガスを従来3分の1に抑制したことで発塵・発煙量を低減し、炉前作業環境が旧アーク炉に比べ大幅に改善されている。

電炉法とは

一般的に知られる鉄鉱石から高炉を用いて鉄を製錬する製鉄法とは違い、電炉法では鉄のスクラップが原料となる。アーク放電と呼ばれる雷に似た放電を科学工学的に発生させ、その放電熱によって鉄を融解し酸素や窒素などの不純物を取り除いた上で製鋼を行う製鉄法。この放電熱は超高温に達するため、この温度に十分耐えるように陰極部に人造黒鉛電極を用いており、耐久性の必要な精密ツールの材料として金型、工具、駆動系部品などの高性能機械部品用途に展開されている。

製鉄法	原材料	必要エネルギー
高炉法	鉄鉱石	大量
電炉法	鉄スクラップ	大量（高炉法よりは省エネ）

取鍋精錬炉（LF）

LFは2次精錬炉とも言われるように、電気炉から出鋼された溶鋼に対して2次的な加熱・精錬を行う工程。アルゴンガスで溶鋼を攪拌しながらアークで溶鋼を加熱し、カーボンやシリコン、マンガンなどの合金を投入して目標の成分調整と脱硫などの不純物除去を行う。



圧延機

加熱炉で加熱されたビレットを2本のロールの間を通し、順次断面積を小さくしながら長く伸ばし、ねらい通りの形状に整える工程。圧延は、粗列、中間列、仕上列に分かれており、全部で19スタンドとなっている。最終ロールには、節、鋼種名、サイズマークが彫られており、これらによって製品に転写される。



2-4. 経営理念

【経営理念】

1. 鉄スクラップの可能性を追求する

スクラップの持つ可能性を探り、地球環境の保全に努めるとともに、建造物に鉄のフォルムを与える「棒鋼」の役割と重要性に拘り続け、自らの発展と豊かな社会の繁栄を目指し貢献していきます。

2. 高品質の製品を安定して供給する

常に顧客ニーズを追求し、自ら革新を通じ高品質で安定した製品供給に果敢に挑戦し、競争力と信頼を勝ち取る企業の現実に向け、日々努力してまいります。

3. 安全は全ての作業に優先する

「安全は全ての作業に優先する」を全社の共通認識し、従業員の恒久的な「安全無災害」を達成するため、安全衛生意識の定着、不安全行動や不安全状態の撲滅を図っていきます。

4. 全従業員で地球環境問題に取り組む

当社の製品・サービスを含めた企業活動が、地域社会や地球規模の環境問題に密接に関わっていることを深く認識し、全従業員が環境への負荷を考慮した継続的な改善に取り組みます。

当社グループは経営理念として、「社会のインフラ整備への貢献」、「高品質で安定した製品供給」「完全無災害」「環境保全」を掲げ、人々の命や財産を守る構造物の土台を造る「鉄鋼業」という職務に使命感を持って事業に取り組んでいる。



2-5. 取組活動

【グループの取組活動】

1. 環境負荷低減に向けた取組

① 『環境保全』に向けた取組

当社グループでは、再生エネルギー創出に向けた取組として、2022年度～2023年度にかけて、各工場および事業所の屋上に太陽光発電システムの設置を予定。売電および自家消費に要することで、再生エネルギー創出に貢献すると共に排出CO₂の削減に取り組んでいく。

設置場所	年間発電量 (想定)	年間CO ₂ 削減量 (想定)
本社工場	712MWh	226t
ちきり工場	1,917MWh	264t
千葉事業所	218MWh	95t
計	2,847MWh	585t

② 水処理への取組

使用する工業用水は年間約558,000トン（2021年実績）。ろ過装置を通し循環利用を行うことで系外排水の削減に努めている。ろ過処理後に一部排水される工業用水についても、岸和田市下水道排除基準値内であることを定期的に（外部検査で年2回（自主1回、岸和田市1回））、社内管理値で日々チェックを行っている。

③ 工場排ガスの無害・安定化

工場排ガスは元々環境基準に合致しているが、さらなるガス性状安定化のために下記のような改善施策や設備投資を積極的に行い、環境に優しい取り組みを強化している。

<至近3年間での活動事例>

- ・操業中の集塵風量の安定化のための自動ガス制御
- ・非定常作業の自動化遠隔化設備を導入し、作業安全化と非定常時の集塵風量安定化
- ・電気炉排ガスに残留する未燃排ガスの再燃焼装置
- ・排ガス性状の連続監視

④ エコリーフ環境ラベルの取得

岸和田製鋼は 2021 年より工場全体で環境改善に取り組むとともに、必要資格教育も受け、厳正な審査を経て、2022 年 4 月 普通電炉業界では早期にエコリーフ環境ラベルを取得している。

エコリーフ環境ラベルとは、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまでの製品のライフサイクル全体を考えた環境情報を定量的に開示する EPD 認定制度の一つで、製品のライフサイクルでの環境負荷を客観的に評価可能にする制度。

公開日	登録番号	登録製品名称	PCR 番号・PCR 名称
2022/05/24	JR-AJ-2012E-A	異形棒鋼	PA-180000-AJ-03 建設用鉄鋼製品（中間財）【第3版】



サステナブル経営推進機構



⑤ 環境マネジメントシステム ISO14001 における取組

岸和田製鋼は 2011 年に環境マネジメントシステム ISO14001 の認証を取得し、環境への負荷を低減させるよう下記の目標を定め、継続的な取り組みを行っている。

ISO14001 に基づく環境目標	目標値
ECOARC + LF 電気量の削減	280kWh/t 以下
電極原単位の削減	1.3kg/t 以下
生産速度の向上	98.5t/hr 以上
圧延加熱炉 LNG の削減	10m ³ /t 以下
故障休止率	3%以下



⑥ 資源循環型社会の実現に貢献

当社グループは電炉業として、原材料となる鉄スクラップを回収し社会インフラを支える棒鋼などの製品として再生を行っている。90%を超えるリサイクル率で、資源循環型社会の実現に貢献している。

(単位:トン)

	2012年3月期	2017年3月期	2022年3月期
スクラップ装入量	404,976	448,593	488,581
半製品生産量	381,007	423,808	466,868
リサイクル率	94.1%	94.5%	95.6%

2. 労働環境整備に向けた取組

① 避難訓練の実施

当社グループは地震などの緊急時に社員の安全がスムーズに確保できるよう、年2回の頻度で避難訓練を実施している。



② 労働安全衛生マネジメント ISO45001 における取組

岸和田製鋼は2012年に労働安全衛生マネジメントシステム ISO45001 の認証を取得。グループ全社において、ヒヤリハット報告や他社情報から重点活動項目を設定を行い、水平展開を行っている。また、各部署のリスクアセスメントとして安全作業指導書を作成し、作業による災害を予想した上で、対策に向け取り組んでいる。

	作業手順	作業上の急所	安全の急所	予想される災害
①	EBT 専用吊り具を LF 土間中央部に移動する。	LF 土間を整理しておく。	無理な体勢で作業しない。	移動する際、腰を痛める。
②	金枠内にモルタルを塗る。	ウェス手袋にモルタルをのせ金枠内に薄く塗る。	保護メガネを着用する。	モルタルが飛び、目に入る。
③	リングに吊りバンドを取り付ける。	滑らない様しっかりとネジを締め込む。	安全な位置を持つ。手元確認。	手や指を挟む。

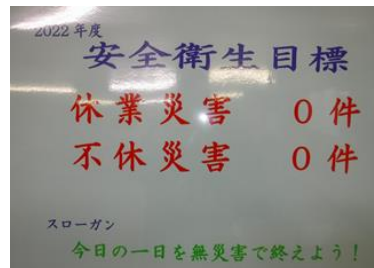
例：EBT セット作業 安全作業指導書（一部抜粋）



③ 「完全無災害」に向けた取組

これまでの災害・ヒヤリハット状況を調査して効果的な対策の実施を行っている。

1. 災害が多く発生している曜日・時間帯などの巡視を強化。
2. 災害・ヒヤリハットの状況を監視して、随時対策の見直し実施。



④ 作業員の安全衛生の確保

当社グループでは、特定化学物質やその他有毒物質から作業員の安全衛生を確保するため、マスクフィットテスターを導入し、防塵マスクを使用する全社員の健康被害の防止に努めている。

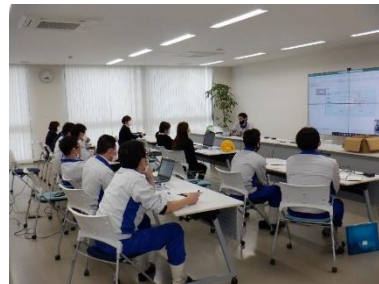
3. 人材育成に向けた取組

① 社内勉強会・研修・資格取得への取組

当社グループでは、2022年度より階層別（新卒入社社員から課長職クラスまで）およびテーマ別（経済知力、DX、英会話など）の研修体系を構築しており、現在は21種類の研修を実施している。

階層別研修の内容としては、マネジメント、財務・会計、法務(事務職)、工場現場マネジメント、5S、ヒューマンエラー対策（技能職）としており、研修参加者は約100名となっている。また研修効果を最大化すべく、(1)研修参加者の研修評価測定(講師評価、研修参加者間の相互評価、事前事後課題内容、研修当日のパフォーマンス、自己点検による)を実施すると共に、(2)アンケートによる研修講師評価および研修プログラム評価を行い、次年度に向けた研修内容の継続的なブラッシュアップに取り組んでいる。

また社員の資格取得サポートとして、外部セミナー受講における費用を会社負担とするなど積極的に取り組んでおり、「クレーン運転(5t未満)」、「玉掛け」など業務における主要資格においては95%以上の取得率を維持している。



② 人材のダイバーシティ化への取組

当社グループにおいては、自社の求人ニーズにあわせて、外部人材紹介会社を複合的に活用し、多様な人材の採用活動に努めている。また求職者のニーズに応じて、web会議システムを活用した柔軟な採用活動を行っている。

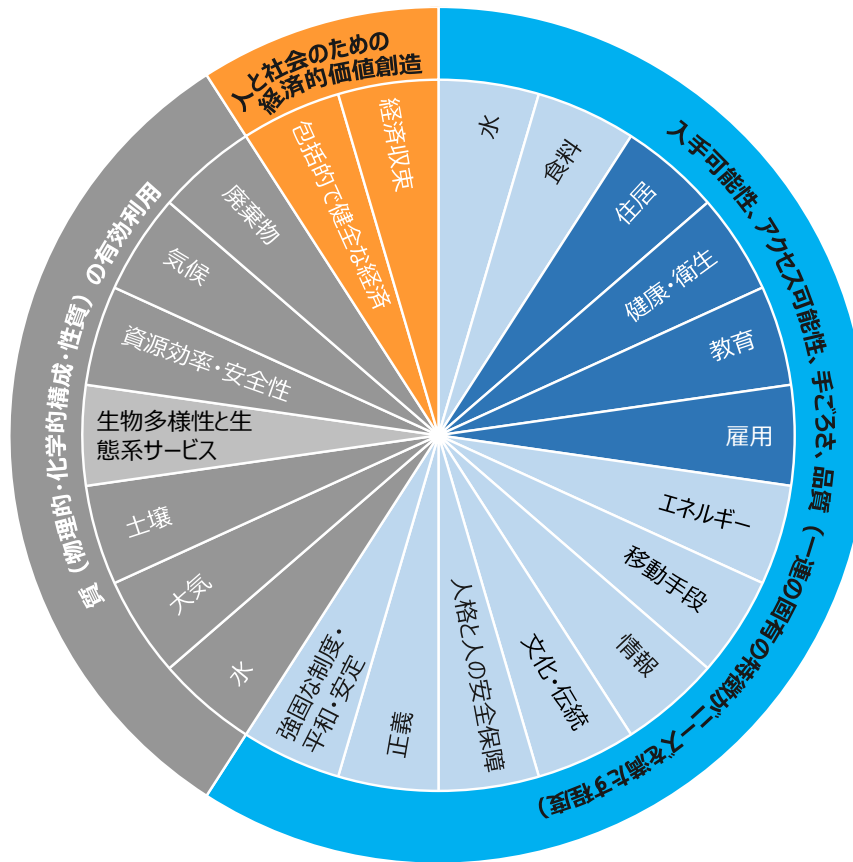
また2023年度より、DEI&B（Diversity:多様性、Equity:公正、Inclusion:包含、Belonging:帰属）をテーマにした研修を実施していく予定。年齢、性、人種など多種多様な人材が働きやすい社内の環境整備に取り組むことで、社内の意識変革を行っていく、としている。

③ 『人財の成長と幸せ』に向けた取組

社員の担う業務内容や、業務への取組姿勢などのインタビューや、研修の風景を、SNS等で発信することで、採用活動におけるミスマッチの防止や既存社員のモチベーションアップに繋げている。



3. UNEP FI インパクトレーダーとの関連性



※ 濃色項目が当社のインパクト領域

本ファイナンスでは、岸和田製鋼グループの事業について、国際標準産業分類における「第一次鉄鋼製造業」、「他に分類されないその他の金属製品製造業」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」に関するポジティブ・インパクト、「健康・衛生」「雇用」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関するネガティブ・インパクトが特定された。

一方、事業活動等を踏まえ、本ファイナンスで特定された同社のインパクトは下記の通りである。

経済面において、当社グループは鉄スクラップを原材料とし棒鋼などの社会インフラを支える建築用資材を製造していることから「経済収束」に、また DEI&B 研修や柔軟な採用活動などのダイバーシティ化への取組は「包括的で健全な経済」に関するポジティブ・インパクトと想定される。

社会面において、マンション等建築物の骨格を支えている棒鋼を製造する当社グループの事業活動は「住居」に、階層別、テーマ別の社内勉強会・研修への取組は「教育」に、採用活動におけるミスマッチの防止や既存社員のモチベーションアップに向けた SNS 発信の取組は「雇用」に関するポジティブ・インパクトと想定される。

一方で、定期的な避難訓練の実施や、労働安全衛生マネジメント ISO45001 に基づく災害対策への取組、完全無災害への取組、社員の健康被害の防止への取組は「**健康・衛生**」「**雇用**」面でのネガティブ・インパクトを逡減させている。

環境面では、再生エネルギー創出に向けた取組は「**気候**」に関するポジティブ・インパクトと想定される。一方、使用する工業用水の循環利用および系外排水の削減に向けた取組、環境対応型高効率アーク炉 ECOARC 導入効果に伴う消費電力、CO2、ダイオキシン類、白煙などの抑制効果、環境マネジメントシステム ISO14001 における環境負荷軽減への取組や、鉄スクラップを棒鋼へと再生行う当社事業は「**水**」「**大気**」「**土壌**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」面でのネガティブ・インパクトを逡減させている。

3-1. 経済面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
経済収束	ポジティブ	社会インフラを支える事業	当社グループは電炉業として、原材料となる鉄スクラップを回収し、棒鋼フープ等の社会インフラを支える建築用資材を製造している。

インパクト領域		テーマ	活動内容
包括的で健全な経済	ポジティブ	ダイバーシティ化への取組	DEI&B 研修の実施など、多種多様な人材が働きやすい社内環境整備や、柔軟な採用活動などのダイバーシティ化に取り組んでいる。

3-2. 社会面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
住居	ポジティブ	高品質・高強度な鉄筋コンクリート用棒鋼の安定供給	マンション等建造物に用いられる棒鋼を、工場一貫生産による安定した品質で、丸棒用ブロックミル（圧延機）の採用などにより安定供給行う。

インパクト領域		テーマ	活動内容
教育	ポジティブ	社内勉強会・研修・資格取得への取組	階層別およびテーマ別の研修体系を構築。現在は 21 種類の研修を実施すると共に、事前事後課題やアンケートなどにより継続的に研修内容のブラッシュアップに努めている。また社員の資格取得サポートとして、外部セミナー受講における費用を会社負担とするなど積極的に取り組んでいる。

インパクト領域		テーマ	活動内容
雇用	ポジティブ	人財の成長と幸せへの取組	SNS 発信により、採用活動におけるミスマッチの防止や既存社員のモチベーションアップに努めている。

インパクト領域		テーマ	活動内容
健康・衛生 雇用	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練の実施 ・労働安全衛生マネジメント ISO45001 に基づく災害対策への取組 ・完全無災害への取組 ・社員の健康被害の防止への取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時に社員の安全がスムーズに確保できるよう、年 2 回の頻度で避難訓練を実施。 ・ISO45001 に基づき、作業による災害対策を実施。 ・災害が多く発生している曜日・時間帯などの巡視を強化、随時対策の見直しを実施。 ・マスクフィットテスターを導入し、防塵マスクを使用する全社員の健康被害への対策を実施。



3-3. 環境面のインパクト

インパクト領域		テーマ	活動内容
気候	ポジティブ	再生エネルギー創出への取組	各工場および千葉事業所の屋上に太陽光発電システムを設置する計画を進めている。


インパクト領域		テーマ	活動内容
水 大気 土壌 資源効率・安全性 気候 廃棄物	ネガティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理への取組 ・ECOARC の効果 ・環境マネジメントシステム ISO14001 における環境負荷軽減への取組 ・鉄スクラップ資源再生の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用する工業用水の循環利用および系外排水の削減の取組。 ・環境対応型高効率アーク炉 ECOARC により消費電力、CO2、ダイオキシン類、白煙などを抑制。 ・ISO14001 における環境負荷軽減への取組。 ・電炉業として鉄スクラップを回収し、建築素材としての棒鋼へ再生させることで、資源循環型社会の実現に貢献している。

4. 測定する KPI と SDGs との関連性



4-1. 経済面（ポジティブ）

特定インパクト領域	(経済) 経済収束	
取組、施策等	棒鋼製品の生産強化 建築用資材として社会インフラを支える棒鋼フープ等の製造を増加させる。	
借入期間における KPI	KPI : 岸鋼加工における棒鋼フープ等の生産量を増加させる 2022 年度計画 : 1,000 t /月 2023 年度計画 : 1,050 t /月 以降 1,050 t /月をキープ (昨年度実績 : 898 t /月)	
関連する SDGs	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。</p>	 



4-2. 社会面（ポジティブ）

特定インパクト領域	(社会) 教育	
取組、施策等	資格取得率の維持 当社業務における主要資格、「クレーン運転(5 t 未満)」「玉掛け」の資格取得率の維持を図る。	
借入期間における KPI	KPI : 社員(実習生含む)の「クレーン運転(5 t 未満)」「玉掛け」の資格取得率について、ともに 95%以上 を維持する。 ※現在取得率 : クレーン運転(5 t 未満) 98% 玉掛け 97%	
関連する SDGs	<p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	




4-3. 社会面（ネガティブ）



特定インパクト領域	（社会）健康・衛生/雇用	
取組、施策等	完全無災害への取組 災害が多く発生している曜日・時間帯などの巡視を強化、随時対策の見直しを実施	
借入期間における KPI	KPI：岸鋼加工における完全無災害達成 休業災害 0 件/不働災害 0 件 ※昨年度実績：休業災害 0 件/不働災害 1 件	
関連する SDGs	<p>11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p>	 



4-4. 環境面（ポジティブ）



特定インパクト領域	（環境）気候	
取組、施策等	再生エネルギー創出への取組 当社グループの工場および千葉事業所の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生エネルギー創出に向けた取組を推進。	
借入期間における KPI	KPI：当社製造工場（ちきり工場）において、使用する全電力の内、 50%以上 を太陽光発電でカバーする。 ※2022 年度上半期実績：全消費電力 601MWh 太陽光使用力 221MWh カバー率 36.7%	
関連する SDGs	<p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7.a 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</p> <p>8.4 2030 年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する 10 年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。</p>	 




4-5. その他 KPI を設定しないインパクトについて、SDGs との関連性






特定インパクト領域	(経済/ポジティブ) 包括的で健全な経済	
取組、施策等	ダイバーシティ化への取組 DEI&B 研修の実施など、多種多様な人材が働きやすい社内環境整備や、柔軟な採用活動などのダイバーシティ化に取り組んでいる。	
関連する SDGs	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	  

特定インパクト領域	(社会/ポジティブ) 住居	
取組、施策等	高品質・高強度な鉄筋コンクリート用棒鋼の安定供給 マンション等建造物に用いられる棒鋼を、工場一貫生産による安定した品質で、丸棒用ブロックミル（圧延機）の採用などにより安定供給行う。	
関連する SDGs	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> <p>11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。</p>	 

特定インパクト領域	(社会/ポジティブ) 教育	
取組、施策等	社内勉強会・研修への取組 階層別およびテーマ別の研修体系を構築。現在は 21 種類の研修を実施すると共に、事前事後課題やアンケートなどにより継続的に研修内容のブラッシュアップに努めている。	
関連する SDGs	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 

特定インパクト領域	(社会/ポジティブ) 雇用	
取組、施策等	『人財の成長と幸せ』に向けた取組 採用活動におけるミスマッチの防止や既存社員のモチベーションアップに向け、SNS を活用し情報発信を行っている。	
関連する SDGs	4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	 

特定インパクト領域	(社会/ネガティブ) 健康・衛生、雇用	
取組、施策等	<p>避難訓練の実施 緊急時に社員の安全がスムーズに確保できるよう、年 2 回の頻度で避難訓練を行っている。</p> <p>ISO45001 に基づく災害対策への取組 ヒヤリハット報告や他社情報から重点活動項目を設定行い、水平展開を行うと共に、災害予想に向けた対策を講じている。</p> <p>社員の健康被害の防止への取組 マスクフィットテスターを導入し、防塵マスクを使用する全社員の健康被害の防止に努める。</p>	
関連する SDGs	3.9 11.6 11.b 13.1	<p>2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>2030 年までに、大気の質および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p> <p>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-end;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="margin-bottom: 10px;">  </div> <div>  </div> </div>

<p>特定インパクト領域</p>	<p>(環境/ネガティブ) 水、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物</p>		
<p>取組、施策等</p>	<p>水処理への取組 使用する工業用水の循環利用および系外排水の削減に取り組んでいる。</p> <p>ECOARC の効果 環境対応型高効率アーク炉 ECOARC により消費電力、CO2、ダイオキシン類、白煙などを抑制している。</p> <p>ISO14001 における環境負荷軽減への取組 ISO14001 認証に基づき、環境への負荷を低減させるよう継続的な取り組みを行っている。</p> <p>鉄スクラップ資源再生の取組 電炉業として鉄スクラップを回収し、建築素材としての棒鋼へ再生させることで、資源循環型社会の実現に貢献している。</p>		
<p>関連する SDGs</p>	<p>3.9</p> <p>6.3</p> <p>6.a</p> <p>9.4</p> <p>11.6</p> <p>12.5</p>	<p>2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質および土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減および再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>2030 年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。</p> <p>2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>2030 年までに、大気の質および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	    

5. サステナビリティ管理体制

岸鋼加工では本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、鞠子社長、財務部、企画室、設備部環境・エネルギー課が中心となって日々の業務やその他活動を棚卸し、インパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討した上で KPI の設定を行った。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、鞠子社長が最高責任者となって社内朝礼や会議の場で社員全員への周知・意識づけを図り、取締役財務部長である袴田氏が実施状況や進捗管理を行うことで、KPI の達成を目指していく。

- ◇最高責任者 代表取締役社長 鞠子 重孝
- ◇管理責任者 取締役財務部長 袴田 謙二
- ◇担当部署 財務部、企画室、設備部環境・エネルギー課

6. モニタリング

本ファイナンスを実行するにあたり設定した KPI の進捗状況については、岸鋼加工と池田泉州銀行が、少なくとも年 1 回の頻度で話し合う場を設け、その達成状況および進捗状況について共有する。

池田泉州銀行は、自行が持つノウハウやネットワークを活用し、岸鋼加工の KPI の達成を適宜サポートしていく予定である。

モニタリング期間中に一度達成した KPI については、その後も達成水準を維持していることを確認する。なお、岸鋼加工の事業環境の変化などにより設定した KPI が実情にそぐわなくなった場合は、池田泉州銀行と岸鋼加工が協議し、再設定を検討するものとする。

以上

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、池田泉州銀行が岸鋼加工から提供された情報に基づき、評価・作成したものであり、当該情報の正確性および安全性を保証するものではありません。
2. 池田泉州銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社池田泉州銀行
ソリューション営業部 担当 植田
〒530-0013
大阪市北区茶屋町 18-14
TEL 06-6375-3796
FAX 06-6375-3974